

1 施設名称

島根県西部視聴覚障害者情報センター
(開設 平成12年4月1日)

2 所在地

浜田市野原町1826-1 いわみーる2F

3 課題解決に向けた取組

『利用者増への取組』

課題	<p>地域住民にセンターが十分に認知されておらず、管内の視聴覚障がい者の利用登録率が低いため、あらゆる機会をとらえてセンターの存在及びサービス内容の周知を図る必要がある。</p> <p>また、センターを知っていても利用しない視聴覚障がい者もいることから、対象者のニーズに即し、利用の増加につながるようなサービスを提供していく必要がある。</p>
実行計画	<ul style="list-style-type: none">・島根県の広報媒体を使ってセンターの業務内容の周知を図る。・各市町の福祉窓口にセンターのパンフレットや利用案内(墨字・点字・録音)、広報用チラシを送付し、身体障害者手帳の申請時等にセンターの紹介と資料の配布を依頼する。・各市町又は各市町社会福祉協議会の広報紙及びホームページにセンターの紹介記事を掲載するよう依頼する。・国や県の機関、公共施設、社会福祉施設、眼科・耳鼻科医等を訪問し、来訪者へセンターの広報用チラシを配布するよう依頼する。・センターが参加するイベントで広報用チラシを配布する。・センターのホームページ及びフェイスブックで施設情報を発信する。・毎年開催している事業推進会議、関係機関・団体との個別協議等で提出される意見や要望を基に利用者ニーズを把握し、利用の増加につながるような新サービスの提供を検討する。

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県の広報誌に掲載予定であったが、緊急事態宣言中であったため、新型コロナウイルス感染対策の記事と差し替えとなり、掲載には至らなかった。 ・ 事業推進会議等で福祉課担当者にセンターパンフレット等を手渡し、来所者への配布を依頼した。またホームページへの掲載についても同様に依頼し、浜田市ホームページへ掲載された。 ・ 県西部地域の民生児童委員に、センターの事業概要の周知、各委員が担当する地域の視聴覚障がい者が抱える心配ごとや悩みごと等があった場合の連絡・相談体制の充実強化及びセンターの利用促進を目的としてパンフレットを配布した。 ・ センター主催のイベントは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、すべて中止した。 ・ ホームページ、フェイスブックでは、福祉学習の様子などを掲載した。 ・ コロナ禍における利用者の利便性を考慮し、Zoom等を使用してオンラインでのパソコン訓練等を検討している。
----	--

『関係機関・団体との連携への取組』

課題	<p>関係機関・団体との意見交換等を行い、相互の連携をより緊密にするとともに、センター事業の周知や見直しを通して利用者の拡大につなげていく必要がある。</p> <p>意見交換等で明らかになった各市町の課題について、対応方針等を確認し、センターとして課題解決に向けた取組にできる限り協力していく必要がある</p>
実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月下旬に事業推進会議を開催し、センターの現状や課題、本年度事業計画、利用者の実情やニーズ等について意見交換を行い、事業の推進に協力を求める。 ・ 9～11月に各市町を訪問し、事業推進会議で取り上げられた課題のフォローアップ、令和2年度における取組等について意見交換を行う。 ・ 必要に応じて浜田ろう学校、各市町社会福祉協議会等を訪問し、意見交換を行う。 ・ しまねビジョンねっとに参加し、県内の医療・教育・福祉関係団体と連携していく。
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業推進会議を10月1日に実施し、管内市町村担当者と意見交換を行った。昨年同様、タブレットの日常生活用具への導入について改めて要請した。また、県が配備した電話リレーサービス用機材のデモンストレーションを行い、コロナ禍における意思疎通支援について理解を求めた。 ・ 新型コロナ感染拡大の影響により、事業推進会議の実施時期が遅れ、各市町村への訪問を自粛し講習会等も中止したため、意見交換を行えなかった。 ・ 浜田ろう学校の評議員会に出席、またろう学校主催の研修会に参加し、連携へ向けての課題等について情報共有できた。 ・ しまねビジョンねっとで、定期的に他の機関・団体と情報交換を行い、ロービジョン研修会へ協力を行った。

『各種ボランティアの養成・確保の取組』

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">課題</p>	<p>近年、センターが開催する各種ボランティア養成講習会の受講者が少数にとどまっております。様々な方法でボランティア募集の周知を図る必要がある。</p> <p>情報化の進展によりボランティア活動に必要な技術が高度化していることから、養成講習修了者に対するスキルアップの機会を設け、より実践的な技術を身に付けたボランティアを育成していく必要がある。</p> <p>意欲のあるボランティアに対しては、モチベーションを維持し、長期にわたって活動してもらえよう、高度な技術を身に付ける機会を提供する必要がある。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">実行計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の広報媒体を使って各種ボランティア募集の周知を図るよう依頼する。 ・ 各市町又は各市町社会福祉協議会の広報紙及びホームページにボランティア募集記事を掲載するよう依頼する。 ・ 国や県の機関、民間団体、企業等を訪問し、ボランティア募集チラシの従業員回覧や来訪者配布を依頼する。 ・ 点訳・音訳の養成講習修了者を対象としたスキルアップ講習会を定期的を開催する。 ・ ボランティアグループの自主的勉強会に職員を派遣し、スキルアップを支援する。 ・ 高度な技術の習得に意欲的なボランティアを点字指導員講習会、音訳指導技術講習会等に派遣する。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急事態宣言中でもあり、掲載予定はあったが中止となった。 ・ すべてのボランティア養成研修会を中止したため、掲載依頼等を行っていない。 ・ 点訳、音訳ボランティアのスキルアップ講習会を、9月以降コロナウイルス対策をしながら行った。また、ボランティアグループの開催する勉強会に職員を派遣し、知識や技能の向上につなげることができた。 ・ 点字指導員講習会、音訳指導員講習会等は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

『意思疎通支援者等の養成・確保への取組』

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">課題</p>	<p>視覚障がい者の自立生活、社会参加を促進するため、同行援護従事者、ガイドヘルパーの養成を支援するとともに、代読・代筆の能力を有する人材の育成を促す必要がある。</p> <p>聴覚障がい者の自立生活、社会参加を促進するため、各市町の手話奉仕員養成の取組を支援する必要がある。</p>
---	--

<p style="text-align: center;">実行計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会等が行う同行援護従事者及びガイドヘルパーの養成研修に職員を講師として派遣する。 ・各地域で活動する点訳・音訳奉仕員の養成・確保について、各市町、ボランティア団体等と今後の対応を協議する。 ・市町が実施する手話奉仕員養成講習に対して人的な支援（講師派遣、相談等）を行う。 ・県が実施する通訳者養成講習に対して人的な支援（講師派遣、相談等）を行う。
<p style="text-align: center;">評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・同行援護従事者等養成講習会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったため、職員を派遣することができなかった。 ・江津市図書館の依頼により、勉強会・交流会に職員を派遣した。点訳図書・音訳図書の情報を伝えたほか、今後の養成講習会等の連携開催について協議した。 ・聴覚障害者情報センターが主催する手話通訳者養成講習会及び登録手話通訳者スキルアップ研修会に講師として職員を派遣した。

『視覚障がい者の ICT 活用の支援への取組』

<p style="text-align: center;">課題</p>	<p>パソコン、プレクストーク（視覚障がい者用ポータブルレコーダー）、タブレット等の情報機器を使用していない視聴覚障がいの方に利用を促す必要がある一方で、高度化する利用者のニーズに応えるため、職員の視聴覚障がい者 ICT 活用支援能力を高めるとともに、必要に応じたボランティアの技術力向上を図る必要があるが、情報機器を利用できない方に配慮した情報提供にも努める必要がある。</p>
<p style="text-align: center;">実行計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な機会を通して視聴覚障がい者の方に情報機器の利用を呼び掛け、そのための講習等を実施する。 ・OJT 等により職員の視聴覚障がい者 ICT 活用支援能力を高める。 ・情報機器が使用できない利用者に対して、センターがリクエストに応じて「サピエ」等から情報をダウンロードして提供する。
<p style="text-align: center;">評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響から、来所や訪問による対面での相談は減少したが、電話による機器説明や相談を行った。また、個別に iPad などのタブレットやデジター図書再生機など、新しい機器の講習を行った。 ・業者等が主催する、オンライン機器展示会・使用方法の説明会に積極的に参加し、職員の能力向上を図った。 ・利用者からの要望に対応し、必要な図書データ等を「サピエ図書館」からダウンロードし、利用可能な媒体にて貸出を行った。

『職員の専門的能力の育成、への取組』

課題	<p>限られた人員で効率的に業務を遂行するため、一人の職員が複数の資格や専門的な能力を身に付ける必要がある。</p> <p>視聴覚障がい者を取り巻く状況を把握し、社会福祉制度や日常生活用具等の情報を利用者や関係機関・団体、支援者等へ的確に提供できるようにする必要がある。</p>
実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的資格・能力の取得を目指す。 ・全国視覚障害者情報提供施設協会、中国四国点字図書館連絡協議会等が主催する研修会に職員を派遣する。 ・年3回の所内研修のなかで、視聴覚障がい者を取り巻く社会状況、社会福祉制度、日常生活用具等について理解を深める。
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・資格試験が新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施されなかったため、資格取得はできなかった。 ・全国視覚障害者情報提供施設大会、中国四国点字図書館館長会議、職員・ボランティア研修会ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期になったため、派遣していない。 ・5月に視覚障がい者用機器オンライン説明会、9月に視覚障がい者用機器使用方法に関する研修を行い、職員の理解を深めた。

『機器情報の提供』

課題	<p>補装具・日常生活用具等の技術開発は目覚しく、利用者に最新の機器やソフトの情報を積極的に提供していく必要がある。</p> <p>カタログだけでなく、利用者が実際に機器を試用し、その利便性を確認の上で購入することが大切であるため、最新の機器の整備に努める必要がある。</p>
実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者向け新聞・雑誌、インターネット、メーカー等から最新の機器やソフトの情報を収集し、利用者に提供する。 ・管内3箇所で開催機器展示相談会を開催し、展示用補装具・日常生活用具やメーカー出展の最新機器等により来場者への紹介、試用等を行う。 ・展示用補装具・日常生活用具等の計画的な更新を行う。
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚障がい者用の新しいアプリを利用者に紹介し、操作の体験などを行った。他のアプリについても情報を収集しながら、必要とする利用者へ提供し、視聴覚障がい者のIT環境向上の寄与に努めた。 ・当初予定していた各地域のイベント等が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったため、機器展示会を開催することができなかった。 ・老朽化した機器などを更新した。拡大読書器や点字ディスプレイ、屋内信号装置などの展示用機器のほか、会議用マイク等情報支援機器を購入した。

『地域活動の実施』

課題	<p>視聴覚障がい者にとって暮らしやすい共生社会の実現に少しでも貢献できるよう、ボランティアや意思疎通支援者、視聴覚障がい者団体等の協力を得て、予算、マンパワーが許す限り積極的に地域活動を行っていく必要がある</p>
実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や団体の福祉学習を積極的に引き受けるとともに、児童生徒や住民の視聴覚障がいへの理解を促進する。 ・官公庁や公共施設等へ出向き、窓口職員を対象として「窓口での聞こえにくい・聞こえない人とのコミュニケーション講座」を実施する。 ・視覚障がい者の来訪がある職場に出向き、「視覚障がい者対応研修」を実施する。 ・「島根あさひ社会促進センター」と協力して、公的機関・団体が使用する封筒の点字印字を積極的に引き受ける。
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の福祉学習を積極的に受け入れ、8件の福祉学習を行った。体験を通じて、小中学生の視聴覚障がいへの理解が深まった。 ・「窓口での聞こえにくい・聞こえない人とのコミュニケーション講座」を希望する団体と準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で最終的に実施できなかった。 ・「視覚障がい者対応研修」は、希望がなかったため、開催していない。 ・昨年度と同様に、島根あさひ社会促進センターと協力し、封筒への点字印字を積極的に引き受けた。